

平成 25 年度中学校武道授業（柔道）指導法研究事業



平成 25 年度中学校武道授業（柔道）指導法研究事業〔主催＝（公財）日本武道館・（公財）全日本柔道連盟・日本武道協議会、後援＝文部科学省〕は平成 25 年 11 月 1 日～3 日の 3 日間、千葉県勝浦市にある日本武道館研修センターにおいて実施された。

本事業は、全日本柔道連盟中学校武道必修化対策チームを中心とした 9 名と（公財）日本中学校体育連盟柔道専門部全国 9 ブロックから各 1 名の計 18 名から構成された研究者が、寝食を共にしながら中学校武道必修化の充実に向け、よりよい武道正課授業の指導法研究を目的に実施した。

■1 日目（11 月 1 日）

開講式では尾形敬史全日本柔道連盟教育普及委員長より「現在、当連盟では教本づくり、講習会・研修会の実施、外部指導者（授業協力者）の活用を 3 本柱として取り組んでいる。今まで実際の中学生に対し模擬授業を行い指導法の模索を行ってきたが、今年度はより具体的な研究目的をかけた、研究者自身が生徒役となって進めていくことでより現場に即した研究討論ができると思う」と述べた。

続いて、三藤芳生日本武道館理事・事務局長から「平成 24 年度から完全実施されている中学校授業での武道必修化というのは、日本武道館創建以来の悲願でもある。今回の研究事業ではその必修化をどう充実していくかが重要。事業としては 6 月の全国柔道指導者研修会と本研究事業との関係性を深め、安全で楽しく効果の上がる柔道授業の展開を期待するとともに充実した研究事業になることを切に願う」と述べた。



磯村研究者による解説

と述べた。

開講式後にはさっそく文部科学省『学校体育実技指導資料第 2 集 柔道指導の手引（三訂版）』の特長、活用法、今後の

改善案などについて、同書の作成協力者でもある磯村研究者が関心・思考・判断の観点を中心に解説した。これは「評価」の局面でも関連してくることで、生徒に主体性を持たせ、教え切るのではなく、当人に考えさせることを重視したもの。「柔道」はあくまでも教材に過ぎないので教員自身で工夫し、生徒自身に考えさせることが重要であると指摘した。今後の問題として用語の不統一、受け身の指導課程に見られる空白部分などを挙げた。

また同じく作成協力者である渡辺研究者から、当時の文部科学省当局者の指示通り「現場で使えるもの、初心者でもわかる」内容へ向け努力し、具体的な観点をスモールステップ（細かな指導段階）、技の系統的指導など 5 つに亘って指摘した。鮫島研究者からは、現在の同書の扱われ方や普及度などについて質問があった。尾形研究者からは「三訂版は写真と説明文との不一致などを修正する作業が行われている。また、次の学習指導要領改訂時によいものができるよう努力が必要である。」との説明があった。

■2 日目（11 月 2 日）

全国ブロック代表研究者 9 人が、1 人約 20 分の持ち時間で、「後ろ受け身」「前回り受け身」など各履修テーマにそ



田塾研究者による
7分間の授業

って、特定の進行課程（例えば 12 時間中の 5 時間目など）のモデル授業を行った。中でも特筆すべきは、北海道ブロックの田塾研究者で映像を見て学習するため学校に iPad を 20 台準備してもらい、映像を比較できるソフトを使用することにより模範映像と自分、自分とパートナーなどを比較しながら、実技の到達度の確認ができるというもの。教科書に則った動画の配信もあり視覚からのイメージが作りやすいという。さらにはバランスボールを使った受け身の

習得法を紹介した。後ろ受け身学習時、「頭を打たないように帯の結び目を見る」という指示が一般的だが、筋力の弱い生徒や女子生徒などには出来ないことがあり、そこでバランスボールを使用し、長座の状態ではボールを足の上に置き、背を丸め膝と額で挟む。この状態から後ろに倒れることで、後頭部をつかない後ろ受け身の基本形を体得させることができる。掛け声にも工夫が凝らされ、生徒自身に一番力が入る擬音語を提案させ、実践した結果「ん！」と発するのが一番体に力が入ることが判明したと発表。他研究者からも、指導におけるこの擬音語（オノマトペ）の活用には賛同の声が多かった。

他にも柔道畳が35畳しかない中学校で器械体操用のマットを使用して柔道の授業を行っているという福島県の大内研究者の学校では、マット運動の後の単元に柔道を行っている。マット運動と柔道的能力は比例する傾向があるためと同研究者。一コマに60名の生徒を同時に指導するため、柔道衣は業者からレンタルしている。基本的には5人でのグループ活動。実践する1人を他の4人が見学しながらアドバイスをする方法で授業を展開している。教員が見本を見せるときには生徒の心をつかむように分かりやすい例を出しながら説明していた。

研修室の半分に畳を敷いて行った模擬授業が終わり、同室半分に「ロ」の字形に組まれたテーブルで検討協議。テーマの一つは「前回り受け身の実施について」。前回り受け身は難易度が高く、授業での習得が必要かというテーマに活発な意見交換行われた。

前回り受け身が習得できていない段階で、この受け身を必要とする技を実践したため、鎖骨を骨折するという事故が起きている。これは教員の指導力不足が原因と佐藤研究者から発言があった。他の研究者からも柔道の攻防という醍醐味を損なわないよう安全に投げられることを生徒に薦める。受け身のための受け身の練習ではなく、受け身の習得のための安全な投げ技の習得という発想の転換で前回り受け身に時間をかけてもいいのではという意見もあった。他に「大外刈りの実践について」では、授業の最終目標は簡易試合である。しかし試合のために乱取りを行うことで大外刈りのような技が増えて怪我につながる。このため大外刈り自体を知らないと後頭部を強打し、重大な事故につながる可能性が高くなる。大外刈りのような後方に倒される技があることを知ることによって、受け身の大切さを理解することができる。柔道は球技のような試しのゲーム（試合）ができない。スモールステップで生徒の状態にあった段階的指導が必要など、具体的な例を取り上げ現場の教員の立場で問題解決を図った。

■3日目（11月3日）

2日間のまとめを行った。鮫島（元）研究者から「安全第一はもちろんだが、事故が多い。起きてからの処置、救急・学校・保護者への対応がしっかりとなされていたかが重要。後日、対応の甘さが発覚し大きな問題になることも少なくない。高すぎる目標設定は怪我の原因になる。生徒の実態に合わせた目標設定をすること」と自身の体験から段階的指導の重要性を話した。

最後に尾形研究者から現在の全柔連の取り組みについて報告があり、3日間の全課程を終了した。



◇研究者

- 尾形 敬史（全日本柔道連盟 教育普及委員長・中学校武道必修化対策チーム長）
- 佐藤 幸夫（全日本柔道連盟 安全指導プロジェクト委員長・中学校武道必修化対策チーム委員）
- 鮫島 元成（全日本柔道連盟 教育普及委員会副委員長・中学校武道必修化対策チーム委員）
- 浅野 哲男（全日本柔道連盟 教育普及委員会副委員長・中学校武道必修化対策チーム委員）
- 磯村 元信（全日本柔道連盟 教育普及委員会委員・中学校武道必修化対策チーム委員）
- 高橋 進（全日本柔道連盟 教育普及委員会委員・中学校武道必修化対策チーム委員）
- 渡辺 冬花（中学校武道必修化対策チーム委員）
- 鮫島 康太（全日本柔道連盟 情報戦略部）
- 駒木奈緒美（神奈川県横浜市共進中学校）
- 田塾 祐一（北海道富良野市立富良野西中学校）
- 大内 進矢（福島県南会津町立田島中学校）
- 石川 博（栃木県高根沢町立北高根沢中学校）
- 上田 勝（富山県朝日町立朝日中学校）
- 田中 薫（岐阜県羽島市立羽島中学校）
- 長澤 克彦（兵庫県神戸市立丸山中学校）
- 山本 敦士（山口県岩国市立立川下中学校）
- 高木 康二（徳島県板野町立板野中学校）
- 一井 英樹（大分県日田市立南部中学校）

◇全日本柔道連盟事務局

- 黒田 正人（全日本柔道連盟 総務課課長代理）
- 大塚 由香（全日本柔道連盟 総務課主任）

◇日本武道館事務局

- 永嶋 信哉（日本武道館 振興部振興課長）
 - 石井 政利（日本武道館 振興部振興課主任）
 - 今寺 直人（日本武道館 振興部振興課事務員）
- （順不同）